

# マニフェスト主要政策の NPO法改正と新寄付税制が実現

## 改正NPO法がこの4月1日から施行され、新寄付税制が誕生しました。

参院議員(神奈川県)  
**牧山 ひろえ**  
NPOシーズ副代表  
**松原 明**

**対談**  
年総選  
2009  
念のもと  
という概  
しい公共  
制は「新  
民公益税  
市



参院議員(神奈川県)  
牧山 ひろえ



NPOシーズ副代表  
松原 明

ストに盛り込まれ、政権交代によって昨年6月にNPO法改正と新寄付税制が多くの皆さま方のお陰で成立しました。松原さんは今回の改正をどのように感じていますか。

**松原** 今回の改正は、二つの大改革が同時に実現した極めて画期的なものだと考えています。5年前は想像もできま

ています。  
**松原** 1セントから寄付が

### 新寄付税制で、認定NPO法人への 寄付がしやすくなりました。

寄付金控除に「**税額控除**」方式が導入されました。  
控除割合は、寄付金の40% (住民税10%※1と合わせて最大50%)  
※1 住民税も寄付金控除の対象になります。控除割合は最大10%ですが、これは各自治体によって異なります。  
⇒ (寄付金額-2,000円)×50%の所得税がもどります。  
所得金額に関係なく…  
・1万円の寄付で **4,000円 減額!**  
(10,000 - 2,000) × 0.5 = 4,000  
・5万円の寄付で **24,000円 減額!**  
(50,000 - 2,000) × 0.5 = 24,000

**新ルール**  
**最大約50%の  
税額控除  
＝  
減税**

30代会社員の例  
年収 420万円  
課税対象所得 226万円  
所得税率 10%

税額控除 **2万4,000円**  
または  
去年までは **9,300円**

還付

計5万円を寄付

認定NPO法人A 認定NPO法人B

国・自治体

出典：NPO 法人シーズ

しい公共」を支えやすい仕組みとなりました。これは民主主義の発展にとっても重要なことです。市民が必要と思えるサービスを自分の寄付で選び、そこに税金を当てられることになるのですから。強

今回の要件緩和で、米国のように適用対象団体が大幅に増えることが期待されます。また、NPO法人の情報公開がインターネットで進められることとなり、寄付者がしっかりと活動しているNPOを見分けるようになったことも大切なポイントだと思います。

**松原** とても好評です。全国各地から呼ばれて説明会に参加していますが、昨年からすでに100回近くになっています。「素晴らしい改正である」という声を全国からいただいています。残念なのは、政府や地方自治体等の広報が十分でないで、内容が広く知られていないことです。寄付者への情報提供も不十分です。4月1日に施行されましたから、今後一気に広まると感じていますし、制度改正を実感してもらえらる段階になると思います。

**松原** 私は、公共性・公益性の高い活動や地域貢献活動を行う団体に光を当て、応援することは政治家としての使命だと感じています。少子高齢化が進むなか、地震・津波・雪害・降灰被害等あらゆる災害に見舞われている日本。今だからこそ市民活動を活性化させ、市民の力を結集させることが大切だと考えます。